



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 ヒビノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ担当 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	67,603	13.7	5,066	21.4	5,062	29.0	3,054	77.3
2025年3月期	59,473	17.8	4,171	48.2	3,924	32.9	1,722	5.9

(注) 包括利益 2026年3月期 3,529百万円 (100.4%) 2025年3月期 1,761百万円 (1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 307.93	円 銭 —	% 24.0	% 11.4	% 7.5
2025年3月期	円 銭 173.49	円 銭 —	% 15.8	% 9.2	% 7.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 44,470	百万円 14,997	% 31.6	円 銭 1,416.36
2025年3月期	百万円 44,112	百万円 12,007	% 25.9	円 銭 1,150.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,043百万円 2025年3月期 11,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 8,621	百万円 △3,109	百万円 △6,047	百万円 3,433
2025年3月期	百万円 3,588	百万円 △4,842	百万円 718	百万円 3,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	695	40.3	6.4
2026年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	842	27.6	6.6
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	22.50	—	—	34.3	—

(注) 1. 2025年3月期の第2四半期末の配当金40円には、「設立60周年記念配当」10円を含んでいます。

2. 当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2027年3月期(予想)の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は45.00円、年間配当金合計は90.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,000	5.4	1,450	△39.1	1,400	△41.6	750	△43.4	37.82
通期	75,000	10.9	4,600	△9.2	4,500	△11.1	2,600	△14.9	131.11

（注）予想1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の予想1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）で75円64銭、通期で262円22銭となります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社	（社名）	Spectrum Audio Visual Pte. Ltd. 株式会社デランシー 株式会社RECO 株式会社CHAMELEON	除外 1社	（社名）	Sama D&I Co., Ltd.
-------	------	---	-------	------	--------------------

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	10,265,480株	2025年3月期	10,265,480株
② 期末自己株式数	2026年3月期	350,322株	2025年3月期	331,173株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,920,956株	2025年3月期	9,930,733株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,157	13.8	2,984	47.4	4,267	70.8	3,314	213.7
2025年3月期	22,989	8.3	2,024	19.6	2,498	8.4	1,056	11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	334.12	—
2025年3月期	106.40	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,968	10,576	33.1	1,066.67
2025年3月期	33,493	7,988	23.9	804.15

（参考）自己資本 2026年3月期 10,576百万円 2025年3月期 7,988百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(1株当たり情報の注記)	P. 17
(重要な後発事象の注記)	P. 17
4. その他	P. 17
(1) 役員の異動	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続きました。ただし、物価上昇やアメリカの通商政策の影響による下振れリスクをはじめ、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）に基づき、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向けた取り組みを進めました。中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」及び「健全経営の確立」の2つを掲げ、「ハニカム型経営」と「イノベーション」を成長戦略の柱としています。M&Aも活用しながら新領域の開拓を進めるとともに、「適正な利益」「財務の安定」「人的資本の向上」の健全経営サイクルの確立を目指しました。

その一環として、第1四半期には、シンガポールの音響・映像機器の販売施工会社Spectrum Audio Visual Pte. Ltd. を連結子会社化しました。

当連結会計年度の売上高は、M&Aに伴う新規連結及び連結範囲の拡大に加え、各事業が堅調に推移したことから、すべてのセグメントで前連結会計年度を上回り、過去最高を更新しました。利益面では、とりわけコンサート・イベントサービス事業が、大阪・関西万博やジャパンモビリティショー等の大規模イベント需要及びコンサート市場の活況を背景に伸長し、グループ全体の利益を大きく押し上げました。これにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも計画及び前連結会計年度を上回り、過去最高を更新しました。

これらの結果、売上高67,603百万円（前連結会計年度比13.7%増）、営業利益5,066百万円（同21.4%増）、経常利益5,062百万円（同29.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,054百万円（同77.3%増）となりました。

当連結会計年度をもって終了した中期経営計画「ビジョン2025」では、計画期間中に6件（21社）のM&Aを実施し、国内外の事業基盤を強化したほか、大阪・関西万博や長崎スタジアムシティをはじめとする大規模プロジェクトにおいてグループ総合力を発揮しました。自律的成長とM&Aの両輪により事業規模を拡大し、売上高は2022年3月期と比べ25,177百万円増加しました。グローバル展開においては、オーストラリア及びシンガポールでのM&Aを通じて、アジア・オセアニア地域における販売施工事業の展開を加速させ、海外売上高は2022年3月期と比べ6,807百万円増加し、12,033百万円（海外売上高比率17.8%）となりました。また、新規事業として、オフィス家具・オフィス空間分野及び映像制作分野に参入し、事業ポートフォリオの拡充を図りました。利益面では、収益性の改善が進み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも目標を達成し、過去最高を更新しました。加えて、自己資本比率は31.6%となり、目標の30%を達成するなど、財務健全性も向上しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔販売施工事業〕

販売施工事業は、国内において、前連結会計年度に計上した大型案件の反動があったものの、LEDディスプレイ・システムの販売では、スタジアム・アリーナや都市部ランドマークの街頭ビジョン、商業施設、駅構内向けなど幅広い需要を取り込み、好調に推移しました。また、業務用音響・映像機器等の輸入販売及び施工では、放送局やホール向けの大型案件を計上しました。

海外では、第1四半期において、韓国子会社間の合併を実施し、業務効率化とコスト削減を進めています。また、シンガポールのSpectrum Audio Visual Pte. Ltd. を連結子会社化しました。さらに、前連結会計年度の第4四半期から連結対象としたオーストラリアのInSight Systemsグループの業績が期初から寄与したことから、アジア・オセアニア地域における売上規模は拡大しました。

利益面では、販売価格の適正化や採算管理の徹底に継続的に取り組んだことに加え、案件構成の変化もあり、売上総利益率は改善基調にあります。前連結会計年度に計上した高収益の大型案件の反動が大きく、セグメント利益は減少しました。

これらの結果、売上高32,690百万円（前連結会計年度比7.1%増）と過去最高を更新し、セグメント利益1,098百万円（同48.0%減）となりました。

〔建築音響施工事業〕

建築音響施工事業は、メディア・コンテンツ関連や製造業等の顧客による設備投資の活発化、都市再開発の進展を背景に、スタジオ、音響実験室、ホールの新設・改修計画が複数進行し、同事業の中核である建築音響施工が引き続き高水準を維持しました。電磁波シールド施工については、機密性要件の高い特定領域において継続的な受注を確保しました。また、騒音対策施工については、データセンターの新設等に伴う需要拡大に加え、清掃工場や製造業向け案件も堅調に推移しました。これら新規案件や追加工事の積み上げにより、売上高は過去最高

を更新しました。

利益面では、工事内容の変更等に応じた採算管理や原価低減に取り組んだことなどから、前連結会計年度に計上した高収益の大型案件の反動を吸収し、セグメント利益は前連結会計年度と同水準を維持しました。

これらの結果、売上高11,628百万円（前連結会計年度比9.7%増）、セグメント利益1,026百万円（同0.4%減）となりました。

[コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、主力のコンサート市場において、スタジアム公演やドームツアーを含む大型案件が相次ぎ、音響・映像ともに活発な稼働が続きました。また、大阪・関西万博においては、複数のパビリオンや関連施設、イベント向けに大型映像・音響サービスを提供しました。さらに、ジャパンモビリティショーや自動車メーカーのグローバルイベントといった企業イベント案件が集中しました。これら一連の大型案件の獲得により、売上高は過去にない水準となり、セグメント利益も過去最高を更新し、グループ全体の利益を大きく押し上げました。

なお、当社グループにおいて映像制作を担うCHグループ11社のうち、前連結会計年度の第2四半期より連結対象とした3社に加え、新たに当連結会計年度の第1四半期より連結範囲に含めた3社を合わせ、計6社を連結しています。

これらの結果、売上高21,342百万円（前連結会計年度比22.2%増）、セグメント利益4,231百万円（同71.4%増）となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、前第2四半期連結会計期間より新たに追加された報告セグメントであります。

当連結会計年度は、売上高1,942百万円（前連結会計年度比116.1%増）、セグメント利益59百万円（前連結会計年度はセグメント損失18百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、44,470百万円となり、前連結会計年度末と比べ357百万円増加しました。これは、契約資産、商品及び製品が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、29,472百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,632百万円減少しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、14,997百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,989百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ340百万円減少し、3,433百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,621百万円（前連結会計年度比140.2%増）となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益4,894百万円及び減価償却費3,312百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,109百万円（前連結会計年度比35.8%減）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出2,504百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出570百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,047百万円（前連結会計年度は718百万円の資金獲得）となりました。

資金の主な減少要因としては、短期借入金の純減額4,773百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	27.9	24.7	25.5	25.9	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	37.5	46.6	54.0	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	211.6	—	246.5	532.9	174.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.9	—	46.6	17.1	27.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国の通商政策をめぐる不確実性、国際紛争・地政学リスクの高まり、アジア・オセアニア地域の経済成長、為替変動や物価上昇、デジタル化・AI活用の進展などにより、複雑さを増しています。一方で、スタジアム・アリーナ整備、都市再開発、大阪IR計画の進展、大型国際イベントの国内開催、データセンター整備、メディア・コンテンツ分野の投資拡大、快適な音環境への関心、リアルな場で得られる体験価値への期待など、当社グループの事業機会は広がっています。

このような状況のもと、当社グループは、2027年3月期から2029年3月期までの3ヵ年を対象とする新中期経営計画「Beyond 1000」を策定しました。

本中期経営計画では、「健全経営2.0による持続的成長の実現」を中期経営方針に掲げ、「成長力と収益力の強化」「財務の安定」「従業員の安心と人的資本の向上」の健全経営サイクルを回し、強固な経営基盤を構築します。成長戦略では、「ハニカム型経営の進化による事業の創造と革新」を推進します。M&Aも活用しながら、外部環境の変化に強い事業ポートフォリオを構築し、ナンバーワン、オンリーワンの製品・商品・サービスを持つ事業の集合体を形成します。重要な経営課題として、「既存事業領域の強化」「新規事業領域の拡大」「グループ連携による価値創造」「事業変革の推進」「サステナビリティ経営の深化」に取り組み、最終年度である2029年3月期に連結売上高1,000億円、海外売上高比率30%、経常利益70億円の達成を目指します。

次連結会計年度の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

販売施工事業は、LEDディスプレイ・システム販売において、当連結会計年度ほどの大型案件は織り込んでいないものの、業務用音響・映像機器等の輸入販売及び施工は、放送局市場やホール市場における更新需要に支えられる見通しです。また、2026年4月に子会社化した株式会社アセント及び2026年7月に子会社化を予定している株式会社フォトン企画の連結化が業績に寄与します。両社との連携により、システムエンジニアリングと映像機器販売を強化し、AV&ITシステムのワンストップ提案力を高め、一括受注の拡大につなげます。2027年度以降に動きが本格化するスタジアム・アリーナ、都市再開発、大阪IR等の大型案件を見据え、グループ連携による受注活動を推進します。次連結会計年度は、売上高40,600百万円（当連結会計年度比24.2%増）、セグメント利益1,500百万円（同36.5%増）を見込んでいます。

建築音響施工事業は、メディア・コンテンツ関連や製造業等の設備投資、都市再開発の進展を背景に、スタジオ、音響実験室、ホール等の大型案件の増加が見込まれます。騒音対策についても、新設が続くデータセンター向けを中心に、清掃工場、物流施設、蓄電池施設等の案件を取り込みます。また、2026年5月に子会社化を予定しているソノラテクノロジー株式会社の連結化が業績に寄与します。同社の組立式無響室・防音室等をラインアップに加えることで提案の幅を広げるとともに、グループ連携による新製品開発にも取り組みます。次連結会計年度は、売上高12,400百万円（当連結会計年度比6.6%増）、セグメント利益1,100百万円（同7.2%増）を見込んでいます。

コンサート・イベントサービス事業は、主力のコンサート市場において、新設アリーナの開業やスタジアム・

ドーム公演の増加を追い風に、中期的に成長が続く見通しです。一方で、当連結会計年度に集中した大型案件による業績押し上げ効果の剥落を想定しています。また、注力分野として、スポーツ、イマーシブエンターテインメント、バーチャルプロダクション、映像制作を強化するとともに、新たに照明サービスを開始し、映像・照明を組み合わせた空間演出提案を推進します。次連結会計年度は、売上高20,000百万円（当連結会計年度比6.3%減）、セグメント利益3,300百万円（同22.0%減）を見込んでいます。

その他の事業の次連結会計年度は、売上高2,000百万円（当連結会計年度比3.0%増）、セグメント利益500百万円（同16.1%減）を見込んでいます。

これらを踏まえ、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高75,000百万円（当連結会計年度比10.9%増）、営業利益4,600百万円（同9.2%減）、経常利益4,500百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（同14.9%減）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の業績、将来の事業展開及び経営環境の変化等を総合的に評価した結果、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当金を1株当たり45円00銭とし、すでに実施しました中間配当金40円00銭と合わせ、年間配当金は1株当たり85円00銭を予定しております。

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。

次連結会計年度の配当につきましては、上記基本方針を継続し、1株当たり中間配当金45円00銭（株式分割前）、期末配当金22円50銭（株式分割後）を予定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の次連結会計年度の1株当たり期末配当金は45円00銭、年間配当金は90円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786	3,434
受取手形	110	8
電子記録債権	719	491
売掛金	9,968	10,138
契約資産	2,348	3,339
商品及び製品	6,525	7,519
仕掛品	1,474	541
原材料及び貯蔵品	139	141
その他	1,601	1,528
貸倒引当金	△61	△53
流動資産合計	26,614	27,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,174	3,758
減価償却累計額	△1,550	△1,705
建物及び構築物 (純額)	1,624	2,053
機械装置及び運搬具	19,017	20,618
減価償却累計額	△13,992	△15,550
機械装置及び運搬具 (純額)	5,024	5,067
工具、器具及び備品	2,695	3,176
減価償却累計額	△2,099	△2,422
工具、器具及び備品 (純額)	596	753
土地	742	742
リース資産	1,392	1,276
減価償却累計額	△711	△591
リース資産 (純額)	680	685
建設仮勘定	1,141	443
有形固定資産合計	9,810	9,745
無形固定資産		
のれん	2,573	2,252
その他	952	967
無形固定資産合計	3,526	3,219
投資その他の資産		
投資有価証券	223	239
関係会社株式	286	129
関係会社出資金	9	—
退職給付に係る資産	13	15
繰延税金資産	1,884	2,282
その他	1,766	1,834
貸倒引当金	△21	△87
投資その他の資産合計	4,162	4,414
固定資産合計	17,498	17,380
資産合計	44,112	44,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,277	3,788
電子記録債務	643	351
短期借入金	7,292	2,986
1年内返済予定の長期借入金	3,880	3,775
リース債務	211	198
未払法人税等	1,226	1,452
前受金	1,336	1,404
賞与引当金	1,116	1,388
その他	2,745	3,317
流動負債合計	21,730	18,662
固定負債		
長期借入金	7,224	7,556
リース債務	518	516
退職給付に係る負債	2,181	2,144
資産除去債務	216	217
その他	235	375
固定負債合計	10,374	10,809
負債合計	32,104	29,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748	1,748
資本剰余金	2,026	2,038
利益剰余金	7,533	9,922
自己株式	△233	△302
株主資本合計	11,075	13,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	60
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	112	342
退職給付に係る調整累計額	193	232
その他の包括利益累計額合計	355	636
非支配株主持分	576	954
純資産合計	12,007	14,997
負債純資産合計	44,112	44,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	59,473	67,603
売上原価	38,292	43,049
売上総利益	21,181	24,554
販売費及び一般管理費	17,010	19,488
営業利益	4,171	5,066
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	14	15
為替差益	—	47
固定資産売却益	46	58
受取補償金	39	99
その他	95	99
営業外収益合計	206	333
営業外費用		
支払利息	205	290
為替差損	180	—
その他	68	45
営業外費用合計	453	336
経常利益	3,924	5,062
特別損失		
のれん償却額	353	—
投資有価証券評価損	218	—
為替換算調整勘定取崩損	72	—
和解関連費用	20	—
関係会社整理損	—	92
関係会社株式評価損	—	69
減損損失	—	6
特別損失合計	664	168
税金等調整前当期純利益	3,259	4,894
法人税、住民税及び事業税	1,607	2,169
法人税等調整額	△127	△442
法人税等合計	1,479	1,726
当期純利益	1,779	3,167
非支配株主に帰属する当期純利益	56	112
親会社株主に帰属する当期純利益	1,722	3,054

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,779	3,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	10
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△39	310
退職給付に係る調整額	38	39
その他の包括利益合計	△18	361
包括利益	1,761	3,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,742	3,335
非支配株主に係る包括利益	18	193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748	2,005	6,506	△241	10,019
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
親会社株主に帰属する当期純利益			1,722		1,722
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
自己株式処分差益		21			21
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	21	1,027	8	1,056
当期末残高	1,748	2,026	7,533	△233	11,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	2	186	154	408	459	10,886
当期変動額							
剰余金の配当							△695
親会社株主に帰属する当期純利益							1,722
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
自己株式処分差益							21
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	△2	△73	38	△52	117	64
当期変動額合計	△15	△2	△73	38	△52	117	1,121
当期末残高	49	0	112	193	355	576	12,007

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748	2,026	7,533	△233	11,075
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
親会社株主に帰属する当期純利益			3,054		3,054
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分				10	10
自己株式処分差益		19			19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8			△8
連結範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	11	2,388	△69	2,331
当期末残高	1,748	2,038	9,922	△302	13,407

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49	0	112	193	355	576	12,007
当期変動額							
剰余金の配当							△694
親会社株主に帰属する当期純利益							3,054
自己株式の取得							△79
自己株式の処分							10
自己株式処分差益							19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△8
連結範囲の変動							28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	1	229	39	280	377	658
当期変動額合計	11	1	229	39	280	377	2,989
当期末残高	60	1	342	232	636	954	14,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,259	4,894
減価償却費	2,824	3,312
無形固定資産償却費	118	121
のれん償却額	817	658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	18
株式報酬費用	22	30
受取利息及び受取配当金	△24	△28
受取補償金	△39	△99
支払利息	205	290
為替換算調整勘定取崩損	72	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	218	—
為替差損益 (△は益)	159	△161
固定資産売却損益 (△は益)	△34	△54
固定資産除却損	18	123
和解金	20	—
関係会社整理損	—	92
関係会社株式評価損	—	69
減損損失	—	6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△204	836
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△787	△20
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△371	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,170	△148
前受金の増減額 (△は減少)	195	△58
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△416	581
その他	5	56
小計	4,918	10,873
利息及び配当金の受取額	21	31
補償金の受取額	39	99
利息の支払額	△210	△309
和解金の支払額	△20	—
関係会社整理に伴う支出	—	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,161	△2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	8,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,951	△2,504
有形固定資産の売却による収入	215	249
無形固定資産の取得による支出	△229	△228
関係会社株式の取得による支出	—	△27
関係会社貸付けによる支出	△30	△50
関係会社貸付金の回収による収入	—	30
差入保証金の差入による支出	△98	△39
差入保証金の回収による収入	28	45
保険積立金の積立による支出	△36	△48
保険積立金の解約による収入	6	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,752	△570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11	—
その他	△5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,842	△3,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	923	△4,773
長期借入れによる収入	5,200	4,340
長期借入金の返済による支出	△4,595	△4,589
リース債務の返済による支出	△354	△395
自己株式の取得による支出	△0	△79
配当金の支払額	△694	△694
非支配株主への配当金の支払額	△61	△5
セール・アンド・リースバックによる収入	301	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	718	△6,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554	△496
現金及び現金同等物の期首残高	4,328	3,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	156
現金及び現金同等物の期末残高	3,773	3,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「販売施工事業」、「建築音響施工事業」、「コンサート・イベントサービス事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「販売施工事業」は、主に業務用音響・映像・照明・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「建築音響施工事業」は、主に建築音響に関する設計・施工を行っております。「コンサート・イベントサービス事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主にオフィス家具の販売・オフィス空間の設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他 の事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	30,510	10,597	17,467	898	59,473	—	59,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	603	260	236	32	1,132	△1,132	—
計	31,113	10,858	17,703	931	60,606	△1,132	59,473
セグメント利益 又は損失	2,114	1,030	2,468	△18	5,594	△1,423	4,171
セグメント資産	26,040	7,068	15,013	845	48,968	△4,855	44,112
その他の項目							
減価償却費	386	77	2,298	3	2,765	178	2,943
のれんの償却 額	663	109	35	8	817	—	817
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	320	124	2,427	—	2,872	308	3,181

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,423百万円には、セグメント間取引消去98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△4,855百万円には、セグメント間取引消去△10,571百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,715百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他 の事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	32,690	11,628	21,342	1,942	67,603	—	67,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	381	43	73	101	598	△598	—
計	33,071	11,671	21,415	2,043	68,202	△598	67,603
セグメント利益	1,098	1,026	4,231	59	6,415	△1,349	5,066
セグメント資産	25,723	6,991	14,736	1,035	48,487	△4,017	44,470
その他の項目							
減価償却費	502	76	2,683	7	3,270	163	3,433
のれんの償却 額	466	109	47	35	658	—	658
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	303	58	2,176	1	2,540	192	2,732

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,349百万円には、セグメント間取引消去270百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△4,017百万円には、セグメント間取引消去△10,473百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,456百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150.71円	1,416.36円
1株当たり当期純利益	173.49円	307.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,722	3,054
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,722	3,054
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,930	9,920

（重要な後発事象の注記）

（取得による企業結合）

株式会社アセントの株式の取得

当社は、2026年2月25日開催の取締役会において、業務用音響・映像・照明機器等の販売施工事業を営む株式会社アセントの発行済株式の100%を取得し、連結子会社化することについて決議しました。同日付で同社株主との間で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日に当該株式の取得手続きを完了して、連結子会社としました。

詳細については、2026年2月25日公表の「株式会社アセントの株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ」及び2026年4月1日公表の「（開示事項の経過）株式会社アセントの株式の取得（連結子会社化）完了及び当該子会社の代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

ソノーラテクノロジー株式会社の株式の取得

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、無響室・防音室メーカーであるソノーラテクノロジー株式会社の株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で同社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細については、2026年4月28日公表の「ソノーラテクノロジー株式会社の株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

詳細については、2026年4月28日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更に關するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。